

年金だより

第22号

平成29年
12月発行



も く じ

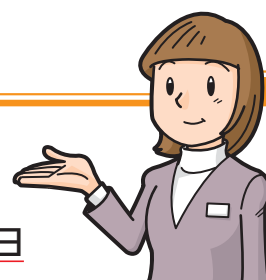
- P2-4 ▶ 「公的年金等の源泉徴収票」と確定申告
- P5 ▶ 平成27年10月以降に公務員としての在職期間がある方へ
- P6-7 ▶ 年金相談コーナー
- P8-9 ▶ こんなときには届出を
- P10 ▶ 年金相談窓口一覧
- P11 ▶ 宿泊施設一覧
- P12 ▶ ねんきんカレンダー

「公的年金等の源泉徴収票」と確定申告

「平成29年分 公的年金等の源泉徴収票」を平成30年1月下旬にお送りします

※障害・遺族を支給事由とする年金は非課税のため源泉徴収票をお送りしません。

平成29年分の確定申告は、平成30年2月16日(金)から同年3月15日(木)までの間に行うこととされています。(所得税の還付については、それ以前から申告が可能です。詳しくは、お近くの税務署にお問い合わせください。)



■所得税の確定申告とは？

所得税の確定申告とは、毎年1月1日から12月31日までの1年間に得たすべての所得金額と、それに対する所得税額を計算し、源泉徴収税額等の過不足を精算する手続きのことです。

退職・老齢を支給事由とする年金は、所得税法上の「雑所得」として所得税の課税対象となりますので、一定額以上の年金を受給されている方は受給のたびに源泉徴収されます。給与所得と違い、雑所得については年末調整が行われませんので、源泉徴収された所得税額を精算する場合は、所得税の確定申告を行う必要があります。

◆所得税の確定申告を行うことで還付が受けられる方

平成29年中の所得税を納めすぎている方は、確定申告を行うことにより源泉徴収税額の還付を受けられる場合があります。

以下はその代表的な例です。

- 国民健康保険料、年金からの控除によらない介護保険料等の社会保険料の支払いがあった方
- 生命保険料、個人年金保険料、地震保険料、旧長期損害保険料等の支払いがあった方
- 災害等(豪雨や台風を含む)により住宅や家財等に損害を受けた方
- 住宅借入金等を有する場合の所得税額の特別控除を受ける方
- 一定額以上の医療費の支払いがあった方
- その年の扶養親族等申告書を提出していない方
- 扶養親族等申告書を提出した後、年の中途で扶養親族が増える等の内容変更があった方
- 65歳以上で、老齢基礎年金ではなく障害基礎年金を受給している方
- 老齢基礎年金の繰下げを希望し、受給していない方

所得税の確定申告を行うには、「平成29年分 公的年金等の源泉徴収票」が必要となりますので、大切に保管してください。

◆ 所得税の確定申告を省略できる方

平成29年中の公的年金等の収入金額の合計が400万円以下で、かつ、公的年金等以外の所得金額が20万円以下である場合には、所得税の確定申告を省略することができます。

※上記にあてはまる方であっても、還付を受ける場合には確定申告が必要ですので、ご注意ください。

所得税および所得税の確定申告に関して、詳しくは、お近くの税務署にお問い合わせください。

なお、所得税の確定申告を省略した場合であっても、お住まいの市区町村へ住民税の申告が必要となる場合があります。

住民税に関して、詳しくは、お住まいの市区町村にお問い合わせください。

平成29年分 公的年金等の源泉徴収票＜見本＞

平成 29 年 分 公的年金等の源泉徴収票															見本
支 受 け 払 る 者	住所又は居 所		102-0084 東京都 千代田区 xxx xxx												
	氏 名		フリガナ ネンキン タロウ				年金証書記号番号 86××0000000001								
	年 金 太 郎		生 年 月 日				明	大	昭	年	月	日			
								*	15	6	28				
区 分			支 払 金 額				源 泉 徴 収 税 額								
法 第 2 0 3 条 の 3 第 1 号 適 用 分															
法 第 2 0 3 条 の 3 第 2 号 適 用 分			1 4 7 1 6 0 0 円				1 6 0 9 円								
法 第 2 0 3 条 の 3 第 3 号 適 用 分															
法 第 2 0 3 条 の 3 第 4 号 適 用 分															
本 人			控除対象配偶者の有無等				控除対象扶養親族の数				16歳未満の扶養親族の数				
特 別 障害者	その他の障害者	特 別 障害者	重 度 障害者	重 度 障害者	特 定 老人	特 定 老人	特 定 老人	特 定 老人	特 定 老人	特 定 老人	特 定 老人	特 定 老人	特 定 老人	特 定 老人	
控除対象配偶者			控除対象扶養親族				16歳未満の扶養親族								
(フリガナ)			氏 名				氏 名				氏 名				
氏 名			年 金 花 子				氏 名				氏 名				
(摘要)			氏 名				氏 名				氏 名				
支 払 者			法 人 番 号				4010005002573								
所 在 地			東京都 千代田区 二番町 2番地												
名 称			全国市町村職員共済組合連合会 電 話 番 号 0 3 - 5 2 1 0 - 4 6 1 8												



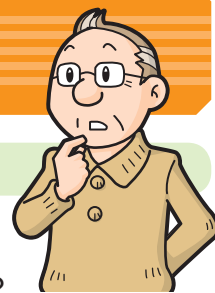
平成30年1月下旬送付予定

※1 退職・老齢を支給事由とする年金を共済組合から複数受給している方は、それぞれの年金を合算した源泉徴収票が1枚発行されます。なお、源泉徴収票の見方については、送付される源泉徴収票の隣ページに記載されていますので、ご参照ください。

※2 当該氏名欄については、扶養親族等申告書の申告内容に基づき記載されます。ただし、外字については正字に置き換わっていますので、ご了承ください。

(例：「高」→「高」、「崎」→「崎」)

源泉徴収票 Q&A



Q1 源泉徴収票が届かないのですがどうしてですか？

A1 次の理由が考えられます。

- ▶ 受給されている年金の種類が障害または遺族の年金ではありませんか？
障害・遺族を支給事由とする年金については非課税となっていますので、源泉徴収票は発行されません。

なお、障害または遺族の年金から社会保険料が控除されている方で、社会保険料額の納付証明が必要なときは、お住まいの市区町村のそれぞれの社会保険（介護保険・国民健康保険・後期高齢者医療）担当課へお問い合わせください。

- ▶ 退職・老齢を支給事由とする年金を受給されている方へは、1月下旬に発送いたしますので、1月末までお待ちください。

なお、2月に入っても届かないときは、各都道府県の指定都市・市町村・都市職員共済組合へご連絡ください。

Q2 社会保険料の金額とは何ですか？

A2 各支給期に年金から控除された介護保険料、国民健康保険料および後期高齢者医療保険料の合計額です。

社会保険料額の内訳等について知りたい方は、お住まいの市区町村のそれぞれの社会保険（介護保険・国民健康保険・後期高齢者医療）担当課へお問い合わせください。

Q3 特別徴収された個人住民税額はどこかに表示されているのですか？

A3 源泉徴収票は所得税法上の書類であるため、個人住民税は表示されませんので、市区町村から送付される通知等でご確認ください。

Q4 源泉徴収票にマイナンバー（個人番号）は、表示されないのですか？

A4 源泉徴収票にマイナンバー（個人番号）は、表示されません。

ただし、確定申告等の手続きをする際には、マイナンバーカード等の本人確認書類を提示するか、その写しを申告書等に添付する必要があります。

なお、確定申告等の手続きに関して、詳しくは、お近くの税務署にお問い合わせください。

〔本人確認書類の例〕

例1：マイナンバーカード

例2：通知カード + 運転免許証等の顔写真付き身分証明書等

Q5 源泉徴収票の氏名欄に誤字や脱字がある場合は、どうすればいいですか？

A5 各都道府県の指定都市・市町村・都市職員共済組合へご連絡ください。

なお、控除対象者欄の氏名については、外字が正字に置き換わっていますので、ご了承ください。

Q6 源泉徴収票を紛失してしまいました。再交付はできますか？

A6 各都道府県の指定都市・市町村・都市職員共済組合にご連絡いただければ再交付いたしますが、大切な書類ですので、紛失されないよう保管には十分ご注意ください。

平成27年10月以降に公務員としての在職期間がある方へ

平成29年10月からの基準利率および年金現価率について 【退職等年金給付】

平成27年10月の被用者年金一元化に伴って退職共済年金の職域年金相当部分が廃止され、新たに創設された退職等年金給付(年金払い退職給付)制度においては、年金給付の原資となる給付算定基礎額の利息を計算する際に用いる「基準利率^(※1)」および年金額の計算をする際に用いる「年金現価率^(※2)」について、地方公務員共済組合連合会の定款によって定めることとされており、毎年10月に改定が行われます。

平成29年10月から平成30年9月まで適用される基準利率等は、以下のとおりとなりました。

年金現価率の変更に伴い、平成29年10月分から終身退職年金額および有期退職年金額が変更される場合があります。また、変更された方には年金額改定通知書が送付されます。

年金現価率の詳細については、地方公務員共済組合連合会ホームページをご覧ください。

(※1) 基準利率 ……10年国債の応募者利回り等を勘案して設定されます。

(※2) 年金現価率 …基準利率や死亡率の状況や見通し等に基づき、退職年金が終身(有期退職年金の場合は支給残月数)にわたり概ね一定となるよう、終身年金現価率は年齢ごとに、有期年金現価率は支給残月数ごとに設定されます。

▶ 終身年金現価率 (主な年齢のみを掲載)

年齢	終身年金現価率	年齢	終身年金現価率	年齢	終身年金現価率
60 歳	27.407076	75 歳	14.661513	90 歳	5.478765
65 歳	23.006780	80 歳	10.962103	95 歳	3.776345
70 歳	18.729375	85 歳	7.866996	100 歳	2.603828

▶ 有期年金現価率 (主な支給残月数のみを掲載)

支給残月数	240月(20年)	180月(15年)	120月(10年)	60月(5年)
有期年金現価率	20.000000	15.000000	10.000000	5.000000

▶ 基準利率 0.00%

地方公務員共済組合連合会では、ホームページに基準利率や年金現価率等に関する情報を掲載しています。

今後、これらの率についての関連情報等を掲載していきますので、是非、ご覧ください。

<http://www.chikyoren.or.jp/> (地方公務員共済組合連合会トップページ)

トップページの、「年金払い退職給付制度」からご覧いただけます。

地方公務員共済組合連合会

検索

年金相談コーナー

ここでは、年金受給権者のみなさまからいただくお問い合わせやご質問についてQ&A形式でご紹介します。

Q 妻が65歳を迎えたタイミングで私の老齢厚生年金の年金額が減額となりました。「加給年金」が影響したかと思いますが、どのような制度となっているのでしょうか。

A ご質問のケースについては、配偶者が65歳に到達したことで「加給年金」が失権となったことにより、年金額が減額となったものです。

「加給年金」には、次のとおり、停止となる場合や失権となる場合があります。

このうち、配偶者が65歳に到達したことによる失権の場合は、条件を満たせば配偶者の老齢基礎年金に「振替加算」が加算されることとなります。

詳しい制度は次のとおりです。

「加給年金」とは

被保険者期間が20年以上ある特別支給の老齢厚生年金の受給権者が65歳に到達した時点で、その方によって生計を維持していた65歳未満の配偶者、18歳の誕生日の属する年度の年度末に達していない未婚の子または20歳未満の障害等級が1級もしくは2級に該当する障害の状態にある未婚の子がいるときに加算される額をいいます。



●「加給年金」が停止となる場合

加給年金の対象となっている配偶者が、被保険者期間が20年以上の老齢厚生年金・退職共済年金、障害共済年金等(繰上げ受給の老齢基礎年金を除く。)を受けることができるとは、加給年金の支給が停止されます。

●「加給年金」が失権となる場合

加給年金の対象となっている配偶者または子が次の事由に該当したときは、加給年金が失権となります。

- (ア) 死亡したとき
- (イ) 老齢厚生年金の受給権者によって生計を維持されている状態ではなくなったとき
- (ウ) 配偶者と、離婚したとき
- (エ) 配偶者が、65歳に達したとき
- (オ) 子が、養子縁組によって老齢厚生年金の受給権者の配偶者以外の方の養子になったとき
- (カ) 養子縁組による子が、離縁したとき
- (キ) 子が、婚姻をしたとき

- (ク) 子(障害等級の1級または2級に該当する障害の状態にある子を除く。)が、18歳に達した日以後の最初の3月31日が終了したとき
- (ケ) 障害等級の1級または2級に該当する障害の状態にある子(18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子を除く。)について、その事情がなくなったとき
- (コ) 障害等級の1級または2級に該当する障害の状態にある子が、20歳に達したとき

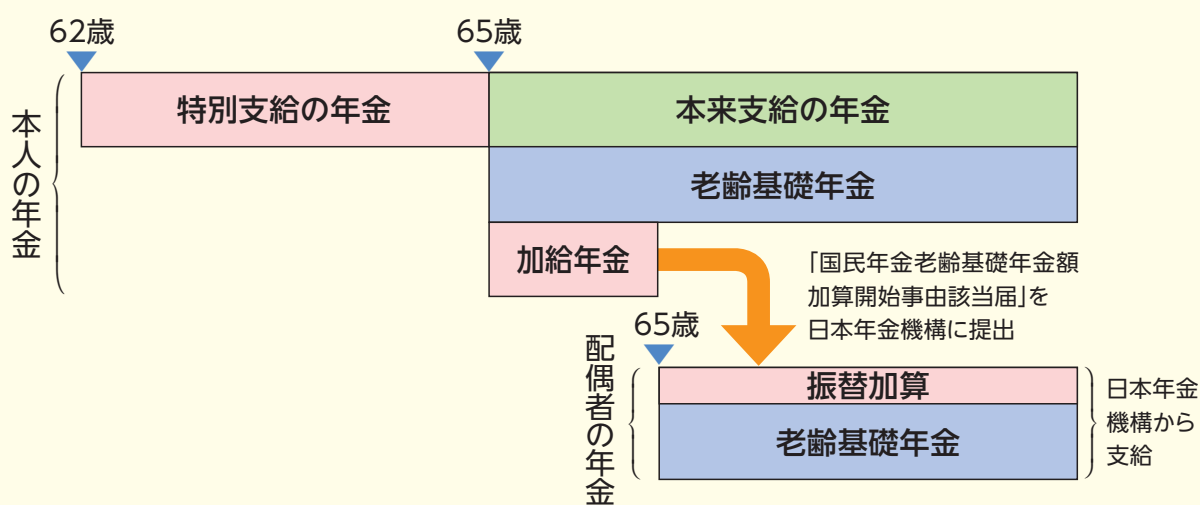
●「加給年金」と「振替加算」について

「加給年金」は、対象となっている配偶者が65歳になり、配偶者自身の老齢基礎年金の受給権が発生すると失権となりますが、配偶者の老齢基礎年金に配偶者の生年月日に応じて一定の加算が行われる場合があります。

このように、加給年金の対象となっている配偶者が65歳に到達した後に、加給年金に替わって加算されるものを「振替加算」といいます。

なお、「加給年金」と「振替加算」は同額ではありません。また、「振替加算」は配偶者が昭和41年4月2日以降生まれの方には加算されません。

イメージ図



●「振替加算」の手続き等について

基本的には、配偶者の方が65歳になり、日本年金機構で老齢基礎年金を決定する際に、「振替加算」が加算されることとなります。

なお、次のような場合には振替加算を加算できる場合がありますので、配偶者が振替加算の対象か確認したい方、振替加算の額について確認したい方は、お近くの年金事務所にご相談ください。

- ・ 本人が65歳で、その配偶者が年上である場合
 - ・ 配偶者が65歳以降に老齢基礎年金の受給資格を取得した場合
 - ・ 本人が老齢厚生(退職共済)年金を繰り下げている場合
- 等



こんなときには届出を

次ページの1～6の事由に該当した場合は、届出の提出が必要となりますので、各都道府県の指定都市・市町村・都市職員共済組合までご連絡ください。



次ページの1～5の場合、届出が遅れると年金の過払いとなることがあり、過払いとなった年金は後日必ず返還していただくこととなりますのでご注意ください。

《ワンストップサービスについて》

年金に関する手続きや相談については、平成27年10月からの被用者年金一元化に伴い「ワンストップサービス」が導入され、一元化後に受給権が発生した厚生年金に関しては、受給権者が望む一つの窓口ですべての期間に係る手続きを行うことができるようになりました。

なお、一元化前に既に受給権が発生している共済年金や厚生年金については、ワンストップサービスの対象外であるため、基本的に共済組合や年金事務所に別々に届け出ていただくこととなりますが、共済年金と厚生年金の手続きをあわせて行う場合には、一部届出等がワンストップサービスの対象となります。

届出書を提出する際に、届出一覧表でワンストップサービスに該当するかをご確認ください。

■もしご本人が亡くなったら

老齢厚生(退職共済)年金の受給権者(保険料納付済期間と免除期間を合わせて25年以上の者に限ります。)やその受給資格を有する方、または障害等級1級もしくは2級の障害厚生(障害共済)年金^(※1)の受給権者が亡くなられた時点で、生計を共にし、かつ、恒常的な年間の収入が将来にわたって850万円(所得で655.5万円)未満である方(配偶者・子・父母・孫・祖父母)^(※2)がいる場合は、遺族厚生年金の受給権が発生します。

また、該当する方がいない場合または遺族厚生年金・遺族共済年金の受給権者が亡くなられた場合は、年金の受給権が消滅するため、年金の過払いや未払い分の給付が発生する可能性があります。

このような場合は、電話等にて各都道府県の指定都市・市町村・都市職員共済組合へご連絡ください。

なお、遺族厚生年金は、他の公的年金を受けている場合や年齢等の条件により、一部または全部が支給停止になることがあります。

(※1) 障害等級3級の方でも、65歳未満の方については、亡くなられた原因によって該当する場合があります。

(※2) 遺族の順位は、①配偶者と子、②父母、③孫、④祖父母となります。ただし、夫、父母および祖父母については、55歳以上の方、子や孫については、18歳になってから最初の3月31日を迎えるまでの間にある未婚の方、または20歳未満で障害等級1級もしくは2級の障害状態にある未婚の方に限ります。

● 届出一覧表

	届出様式		添付書類	ワンストップサービスの対象	備考
1	公務員として再就職したとき				
	年金受給権者再就職届		年金証書	×	
	議会議員に就任したとき				
	議員在職支給停止届		—	○	
	議会議員の方で議員報酬月額の変動や期末手当の支給があったとき				
	国会議員または地方公共団体の議会の議員に係る老齢厚生年金在職支給停止(解除)届			○	
	雇用保険法による失業給付を受けようとするとき				
厚生年金受給権者	老齢厚生年金受給権者支給停止事由該当届	雇用保険受給資格者証の写しまたは 高年齢雇用継続給付支給決定通知書の写し	○	※1 ※2	
共済年金受給権者	雇用保険法による給付との調整事由該当・非該当届		×		
2	加給年金額対象者に次のような異動があったとき				
	●加給年金額対象者である配偶者が次の年金を受給することとなったとき				
	・老齢厚生年金・退職共済年金で、単独または両方を通算して、被保険者期間が20年以上ある年金または法令により20年以上とみなされる年金				
	・障害を事由とする年金(障害厚生年金・障害共済年金・障害基礎年金等)				
	●加給年金額対象者である配偶者と離婚したとき				
	●加給年金額対象者である子が婚姻または養子縁組したとき、または養子縁組による子が離縁したとき等				
	厚生年金受給権者	・老齢・障害給付加給年金額支給停止事由該当届 ・加算額・加給年金額対象者不該当届	異動事由により異なります。	○	※3
共済年金受給権者	加給年金額対象者異動届書	×			
3	遺族厚生年金・遺族共済年金等の受給権者が婚姻(事実婚を含みます。)をしたとき				
	遺族厚生年金・遺族共済年金等の受給権者が、直系血族および直系姻族以外の方の養子となったとき 元組合員の養子であった遺族厚生年金・遺族共済年金等の受給権者が死後離縁したとき				
4	各都道府県の指定都市・市町村・都市職員共済組合までご連絡ください。				
	障害等級1級または2級の障害厚生年金・障害共済年金の受給権者が婚姻等をしたとき				
5	各都道府県の指定都市・市町村・都市職員共済組合までご連絡ください。				
	年金受給権者の所在が1月以上不明であるとき				
	厚生年金受給権者	年金受給権者所在不明届	年金証書の写し	○	
	共済年金受給権者	年金受給権者所在不明届出書	—	×	
6	氏名を変更したとき				
	年金受給権者氏名変更届		・年金証書 ・市区町村長の証明書または戸籍抄本(住民基本台帳ネットワークシステムで変更が確認できる場合は不要。)	○	
	住所を変更したとき ※4				
	年金受給権者住所変更届		—	○	
	受取金融機関を変更するとき				
	厚生年金受給権者	年金受給権者受取機関変更届	□座名義人フリガナおよび□座番号の確認ができる預金通帳の写し または金融機関の証明	○	
	共済年金受給権者	年金受給権者異動報告書		×	

※1 老齢厚生年金および退職共済年金を請求した際、請求書に雇用保険被保険者番号を記載している場合や、過去に老齢厚生年金受給権者支給停止事由該当届を提出したことがある場合、届出は不要です。

※2 これまで雇用保険法による給付を受給したことがあるが共済組合に届け出たことがない場合は、各都道府県の指定都市・市町村・都市職員共済組合までご連絡ください。

※3 加給年金額対象者である配偶者が、本連合会が支給する年金を受給することとなったときは、届出は不要です。その他の地方公務員共済組合が支給する年金を受給することとなったときは、各都道府県の指定都市・市町村・都市職員共済組合までご連絡ください。

※4 住民基本台帳ネットワークシステムで変更が確認できる場合、届出は不要です。ただし、電話番号が変わった場合は、各都道府県の指定都市・市町村・都市職員共済組合までご連絡ください。

年金相談窓口一覧

(平成29年10月1日現在)

指定都市職員共済組合	TEL
札幌市職員共済組合	011-211-2432
川崎市職員共済組合	044-200-2143
横浜市職員共済組合	045-671-3370
名古屋市職員共済組合	052-962-1485
京都市職員共済組合	075-222-3240
大阪市職員共済組合	06-6208-7547
神戸市職員共済組合	078-322-5104
広島市職員共済組合	082-504-2061
北九州市職員共済組合	093-582-2224
福岡市職員共済組合	092-711-4145
市町村職員共済組合	TEL
北海道市町村職員共済組合	011-330-2565
青森県市町村職員共済組合	017-723-6522
岩手県市町村職員共済組合	019-653-0557
宮城県市町村職員共済組合	022-263-6412
秋田県市町村職員共済組合	018-862-6754
山形県市町村職員共済組合	023-622-6900
福島県市町村職員共済組合	024-533-0011
茨城県市町村職員共済組合	029-301-1414
栃木県市町村職員共済組合	028-615-7817
群馬県市町村職員共済組合	027-290-1358
埼玉県市町村職員共済組合	048-822-3253
千葉県市町村職員共済組合	043-248-1117
東京都市町村職員共済組合	042-528-2183
神奈川県市町村職員共済組合	045-664-5422
山梨県市町村職員共済組合	055-232-7311
新潟県市町村職員共済組合	025-285-5413
富山県市町村職員共済組合	076-431-8034
石川県市町村職員共済組合	076-263-3362
福井県市町村職員共済組合	0776-52-7303
長野県市町村職員共済組合	026-217-5607
岐阜県市町村職員共済組合	058-277-1130
静岡県市町村職員共済組合	054-202-4847
愛知県市町村職員共済組合	052-951-4596
三重県市町村職員共済組合	059-253-2706

市町村職員共済組合	TEL
滋賀県市町村職員共済組合	077-525-5784
京都府市町村職員共済組合	075-431-0303
大阪府市町村職員共済組合	06-6941-4803
兵庫県市町村職員共済組合	078-321-0624
奈良県市町村職員共済組合	0744-29-8266
和歌山県市町村職員共済組合	073-431-0154
鳥取県市町村職員共済組合	0857-26-2342
島根県市町村職員共済組合	0852-21-9503
岡山県市町村職員共済組合	086-225-7840
広島県市町村職員共済組合	082-545-8555
山口県市町村職員共済組合	083-925-6550
徳島県市町村職員共済組合	088-621-3520
香川県市町村職員共済組合	087-851-6680
愛媛県市町村職員共済組合	089-945-6317
高知県市町村職員共済組合	088-823-3212
福岡県市町村職員共済組合	092-651-2462
佐賀県市町村職員共済組合	0952-29-0333
長崎県市町村職員共済組合	095-827-3140
熊本県市町村職員共済組合	096-368-0900
大分県市町村職員共済組合	097-532-1531
宮崎県市町村職員共済組合	0985-24-5527
鹿児島県市町村職員共済組合	099-256-6757
沖縄県市町村職員共済組合	098-867-0785
都市職員共済組合	TEL
北海道都市職員共済組合 ^{※1}	011-512-1770
仙台市職員共済組合	022-214-1227
愛知県都市職員共済組合 ^{※2}	052-228-0493
連合会	TEL
全国市町村職員共済組合連合会	03-5210-4608

※1 函館・小樽・旭川・室蘭・帯広・岩見沢・夕張・網走・美唄・苫小牧・稚内・留萌の各市に勤めていたまたは勤めている方

※2 豊橋・岡崎・一宮・瀬戸・半田・春日井・豊川・津島・碧南・刈谷・豊田・安城の各市に勤めていたまたは勤めている方

宿泊施設一覧

平成29年4月現在

各都道府県の指定都市・市町村・都市職員共済組合が運営している宿泊施設は年金受給権者のみなさまにもご利用いただけます。

また、年金受給権者のみなさま向けのお得なプランを用意している宿泊施設もございます。

この機会に、是非ご利用ください。

※お申し込み・お問合せは各施設まで直接ご連絡ください。

「旅と宿」ホームページにて、
各宿泊施設の詳細情報を
ご覧いただけます。

旅と宿

検索

旅と宿

ホームページ

<http://www.ctv-yado.jp/>

組合名	施設名	郵便番号	施設所在地	T E L
札幌市	溪流荘	〒061-2303	北海道札幌市南区定山溪温泉西2	011-598-2721
北海道	ホテルポールスター札幌	〒060-0004	北海道札幌市中央区北4条西6	011-330-2531(宿泊予約直通)
北海道都市	ホテルノースシティ	〒064-8645	北海道札幌市中央区南9条西1	011-512-9748
青森県	アップルパレス青森	〒030-0802	青森県青森市本町5-1-5	017-723-5610
宮城県	パレス松洲(まつしま)	〒981-0215	宮城県宮城郡松島町高城字浜38	022-354-2106
山形県	むつみ荘	〒999-2211	山形県南陽市赤湯字森先233-1	0238-43-3035
	うしお荘	〒997-1201	山形県鶴岡市湯野浜1-11-23	0235-75-2715
	ホテル福島グリーンパレス	〒960-8068	福島県福島市太田町13-53	024-533-1171
茨城県	大洗鷗松亭	〒311-1301	茨城県東茨城郡大洗町磯浜町8179-5	029-266-1122
埼玉県	アルペンローゼ	〒377-1711	群馬県吾妻郡草津町草津512-2	0279-88-1300
千葉県	オークラ千葉ホテル	〒260-0024	千葉県千葉市中央区中央港1-13-3	043-248-1111
	黒潮荘	〒296-0004	千葉県鴨川市貝渚2565	04-7092-2205
	那須の森ヴィレッジ	〒325-0303	栃木県那須郡那須町大字高久乙字遅山3375-637	0287-78-1636
東京都	ホテル日航立川 東京	〒190-0022	東京都立川市錦町1-12-1	042-521-1111
	シーサイドいづたが	〒413-0101	静岡県熱海市上多賀12	0120-73-1241
神奈川県	湯河原温泉 ちとせ	〒259-0314	神奈川県足柄下郡湯河原町宮上281-1	0465-63-0121
山梨県	ホテルやまなみ	〒406-0028	山梨県笛吹市石和町駅前15-1	055-262-5522
新潟県	瀬波はまなす荘	〒958-0037	新潟県村上市瀬波温泉1-2-17	0254-52-5291
	アクアレー長岡	〒940-2147	新潟県長岡市新陽2-5-1	0258-47-5656
富山県	グリーンビュー立山	〒930-1405	富山県中新川郡立山町千寿ヶ原	076-482-1716
石川県	おびし荘	〒923-0316	石川県小松市井口町ホ55	0761-65-1831
福井県	越路	〒910-4121	福井県あわら市東温泉2-201	0776-77-3151
岐阜県	紫雲荘	〒509-2207	岐阜県下呂市湯之島692	0576-25-2101
愛知県	レイクサイド入鹿	〒484-0024	愛知県犬山市字喜六屋敷118	0568-67-3811
愛知県都市	シーサイド伊良湖	〒441-3615	愛知県田原市中山町岬1-43	0531-35-1151
三重県	サンペルラ志摩	〒517-0204	三重県志摩市磯部町的矢314	0599-57-2130
滋賀県	ホテルピアザびわ湖	〒520-0801	滋賀県大津市におの浜1-1-20	077-527-6333
	憩いの里湖西	〒520-1121	滋賀県高島市勝野1533	0740-36-2345
京都府	ホテル セントノーム京都	〒601-8004	京都府京都市南区東九条東山王町19-1(竹田街道八条東入ル)	075-682-8777
大阪府	シティプラザ大阪	〒540-0029	大阪府大阪市中央区本町橋2-31	06-6947-7702
兵庫県	ひょうご共済会館	〒650-0004	兵庫県神戸市中央区中山手通4-17-13	078-222-2600
	ゆめ春来	〒669-6821	兵庫県美方郡新温泉町湯1569-6	0796-99-2211
鳥取県	渓泉閣	〒682-0122	鳥取県東伯郡三朝町山田180	0858-43-0828
島根県	ホテル白鳥	〒690-0852	島根県松江市千鳥町20	0852-21-6195
岡山県	サン・ピーチOKAYAMA	〒700-0023	岡山県岡山市北区駅前町2-3-31	086-225-0631
広島市	コテージ湯の山	〒738-0601	広島県広島市佐伯区湯来町大字和田128-2	082-504-2062
山口県	防長苑	〒753-0077	山口県山口市熊野町4-29	083-922-3555
徳島県	ホテル千秋閣	〒770-0847	徳島県徳島市幸町3-55	088-622-9121
香川県	ホテルマリンパレスさぬき	〒760-0066	香川県高松市福岡町2-3-4	087-851-6677
愛媛県	えひめ共済会館	〒790-0003	愛媛県松山市三番町5-13-1	089-945-6311
高知県	高知共済会館 COMMUNITY SQUARE	〒780-0870	高知県高知市本町5-3-20	088-823-3211
宮崎県	ひまわり荘	〒880-0867	宮崎県宮崎市瀬頭2-4-5	0985-24-5285
鹿児島県	マリンパレスかごしま	〒890-8527	鹿児島県鹿児島市与次郎2-8-8	099-253-8822
連合会	東京グリーンパレス	〒102-0084	東京都千代田区二番町2番地	03-5210-4600

※宿泊施設によっては、組合員・一般の料金区分がないため「共済組合施設利用証」または「年金受給者等施設利用証」を提示しても割引が受けられない場合があります。
詳しくは利用されたい施設へ直接お問合せください。

平成29年
12月平成30年
12月

までの予定です

ねんきんカレンダー

時 期	定期支給関係	そ の 他
平成29年	12月中旬 『年金だより』をお送りしています。 年金支払通知書をお送りしています。※1	
	12月15日(金) 年金支給日(10月・11月分)※2	
平成30年	1月下旬	平成29年分「源泉徴収票」(はがき形式)をお送りします。
	2月15日(木) 年金支給日(12月・1月分)※2	平成29年分確定申告開始 (2月16日～3月15日)
	4月13日(金) 年金支給日(2月・3月分)※2	
	6月中旬 『年金だより』をお送りします。 年金支払通知書をお送りします。※1	
	6月15日(金) 年金支給日(4月・5月分)※2	
	8月15日(水) 年金支給日(6月・7月分)※2	
	10月15日(月) 年金支給日(8月・9月分)※2	平成31年分「扶養親族等申告書」をお送り します(10月～11月頃)。
	12月中旬 『年金だより』をお送りします。 年金支払通知書をお送りします。※1	
	12月14日(金) 年金支給日(10月・11月分)※2	

- ※1 **【年金支払通知書】**は、支払いがある方に各都道府県の指定都市・市町村・都市職員共済組合を通じて、6月・12月に封書でお送りします。また、住所、氏名、振込先、支払額に変更があった場合には、6月・12月以外でも**【年金支払通知書】**を送付します。
ただし、2月の**【年金支払通知書】**は、支払額の変更理由が端数調整のみの場合は、送付しません。
- ※2 年金支給日には原則として支給月の前2か月分の年金が支払われます。また、恩給等の年金では、支給月分が異なる場合があります。



**ご注意
ください**

【年金支払通知書】の送付は原則年2回ですが、年金の支払い回数は年6回ですので、年金の支払いがある方については、**【年金支払通知書】**が送付されない場合でも、年金は振り込まれます。



共済組合に関係していることをほのめかす電話にご注意ください

- ① 最近、年金受給権者の方に対し、健康食品や開運商品の販売業者から、共済組合に関係していることをほのめかして、商品を送る旨の連絡があったり、実際に商品が送りつけられたりするといったことが起きています。指定都市・市町村・都市職員共済組合および本連合会はこのような業者とは一切関係がありませんので、ご注意ください。
- ② マイナンバー制度に便乗して、不正な勧誘や個人情報を聞き出そうとする不審な電話にご注意ください。共済組合では、マイナンバー制度に関連して、マイナンバーや個人情報を電話でお聞きするようなことはありません。

『年金だより』についてのご意見、ご感想等をお待ちしています。

全国市町村職員共済組合連合会 年金部

〒102-0084 東京都千代田区二番町2番地 ☎03-5210-4608

年金だより

第22号 平成29年12月 発行：全国市町村職員共済組合連合会

〒102-0084 東京都千代田区二番町2番地 ☎03-5210-4611

ホームページアドレス <http://www.shichousonren.or.jp/>